

申請書類受付チェックシート(指定管理者)

| 申請書類区分 | | 申請者区分 | | |
|--|--|---|--|--|
| | | 法人 | 地縁による団体 | その他の非法人 |
| 1 申請書 | | 別記第1号様式 | 別記第1号様式 | 別記第1号様式 |
| 2 申請資格を有していることを証する書類 | | | | |
| (1) 団体であることを証する書類 | | 登記簿の謄本など | 自治法第260条の2第12項の証明書など | 団体の規約、構成員名簿など |
| (2) 団体又はその代表者が第3の3(2)イの事由に該当しないことを証する書類 | ア 法律行為を行う能力の確認(非法人の場合) | | 代表者の身分証明書など | 代表者の身分証明書など |
| | イ その他の事由の確認 | 代表者からの申立書、市税の納税証明書など | 代表者からの申立書、市税の納税証明書など | 代表者からの申立書、市税の納税証明書など |
| | | (ア) 破産者で復権を得ない者 | | |
| | | (イ) 自治法施行令第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により市における一般競争入札等の参加を制限されている者 | | |
| | | (ウ) 自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者 | | |
| | | (エ) 指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に、自治法第92条の2、第142条(同条を準用する場合を含む。)又は第180条の5第6項の規定に抵触することとなる者 | | |
| | | (オ) 市における指定管理者の指定の手續において、その公正な手續を妨げた者又は公正な価格の成立を書し、若しくは不正の利益を得るために連合した者 | | |
| (カ) 石狩市税のうち市民税及び固定資産税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者 | | | | |
| (3) その他の書類 | ア 団体の人員の数、資産の額その他の経営の規模及び能力 | (1) | (1) | (1) |
| | イ 事務所の所在地に関する事項(市内に拠点を置いている団体で、法人の場合は、市内に本店の登記又は支店の登記をしていること。) | (1) | (1) | (1) |
| | ウ 施設を管理するに当たって資格、免許等が必要な場合は、その資格等を有していること | (1) | (1) | (1) |
| | エ その他施設の性質・目的に応じ施設の管理を行うに当たって不可欠の事項 | (1) | (1) | (1) |
| 3 施設の事業計画書 | | | | |
| (1) 事業計画書 | | 別記第2号様式 | 別記第2号様式 | 別記第2号様式 |
| | | ア 施設の名称 | | |
| | | イ 団体の概要 | | |
| | | ウ 類似施設管理運営実績 | | |
| | | エ 内容 | | |
| | | 利用者の平等な利用の確保、 管理運営方針、 | | |
| | | 年間の事業実施計画、 利用促進に関する目標・取り組み、 | | |
| | | サービス向上のための方策、 利用者等の要望の把握及び実現策、 | | |
| | | 利用者のトラブルの未然防止と対処方法、 地域との連携や他施設との連携等、 | | |
| | | 安全面に関する方針、 職員配置、 職員研修計画、 | | |
| 個人情報の保護の処置、 緊急時対策、 その他 | | | | |
| (2) 自主事業計画書 | | (2) | (2) | (2) |
| 4 管理に係る収支計画書 | | | | |
| (1) 収支計画書 | ア 指定期間内の年度ごと及び合計の収支計画書 | 別記第3号様式 | 別記第3号様式 | 別記第3号様式 |
| 5 当該団体の経営状況を説明する書類 | | | | |
| (1) 前事業年度の収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体のみ) | | 前事業年度の損益計算書など | 前事業年度の損益計算書など | 前事業年度の損益計算書など |
| (2) 前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類(作成しているもののみ) | | 前事業年度の貸借対照表など | 前事業年度の貸借対照表など | 前事業年度の貸借対照表など |
| (3) 現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書又はこれらに相当する書類(既に財産的取引活動をしている団体のみ) | | 現事業年度(翌事業年度)の収支予算書など | 現事業年度(翌事業年度)の収支予算書など | 現事業年度(翌事業年度)の収支予算書など |
| 6 その他市長等が別に定める書類 | | | | |
| (1) 団体の活動内容等を記載した書類 | | 団体の定款又は寄附行為、事業報告書、役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類など | 団体の定款又は寄附行為、事業報告書、役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類など | 団体の定款又は寄附行為、事業報告書、役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類など |
| (2) その他施設の所管課において必要と認める書類 | | (3) | (3) | (3) |

1 「(1)」印は、施設の所管課が必要と認めて申請資格に追加した事項を確認できる書類

2 「(2)」印は、自主事業を実施する団体が作成した自主事業計画書(様式は事務処理要綱を参照)

3 「(3)」印は、施設の所管課が必要と認め、申請の際に提出する書類の内容として、募集の際に明示した書類